

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ244,687,458円減少しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,278,889,096 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

342,902,880 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金 1,052,000 円

合計 1,052,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 408,263,657 円

当期増加額 10,199,087 円

当期減少額 0 円

期末残高 418,462,744 円

5. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 千葉県銚子市	テストフィールド	土地	53,438,677円	17,901,957円
イ 茨城県ひたちなか市	敷地	土地	393,919,046円	61,251,049円
		建物	155,387,494円	155,387,475円
	実験棟等	構築物	11,041,070円	11,041,050円
ウ 茨城県鹿嶋市	敷地	土地	1,124,180,473円	464,477,973円
	事務什器	工具器具備品	31,185円	31,184円
エ 東京都小金井市	事務什器	工具器具備品	652,932円	652,929円
オ 東京都千代田区	実験棟等	建物	13,062,992円	13,062,986円
カ 石川県能美市	実験棟等	構築物	243,075円	243,074円
合 計			1,751,956,944 円	724,049,677 円

②減損の認識に到った経緯

ア 犬吠テストフィールドについては、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

イ 平磯太陽観測施設は、太陽電波観測のために使用してまいりましたが、施設の老朽化に伴う業務移転により、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 鹿島宇宙技術センターの土地については、市場価格が著しく下落したため、減損を認識しております。また、事務什器については、今後資産の全部について使用が想定されていないため減損を認識しております。

エ～カ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	703,356,439 円
資産見返負債の減少額	20,693,238 円

④回収可能サービス価額の算定方法

ア 基準地価の下落率にて算定した価格としております。

イ 土地については固定資産評価証明額から算定した価格としており、建物及び構築物については備忘価格としております。

ウ 土地については不動産鑑定評価額としており、工具器具備品については備忘価格としております。

エ～カ 備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	84,107,410 円
給与	5,408,083,090 円
退職手当	279,116,909 円
共済掛金	426,720,318 円
法定福利費	433,182,992 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,822,848,336 円
資材消耗品費	927,390,501 円
光熱費	838,342,965 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	3,918,313 円
旅費交通費	334,176 円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	26,591,900,717 円
資材消耗品費	692,720,585 円
賃借料損料	147,999,753 円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	453,931,292 円
資材消耗品費	90,625,357 円
旅費交通費	26,950,932 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	19,905,861 円
給与	879,681,392 円
退職手当	23,858,437 円
共済掛金	95,716,695 円
法定福利費	38,477,004 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	517,088,046 円
賃借料損料	62,049,833 円
雑費	44,710,480 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接費	72,325,126 円
特許料収入	112,073,406 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,509,928円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、201,410,148円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,663,774,383 円
定期預金	<u>△ 4,600,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>8,063,774,383 円</u></u>

2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得 47,118,399 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
38,918,249 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,663,774,383 円	12,663,774,383 円	0 円
(2) 未収入金 貸倒引当金	3,058,472,001 円 △ 20,845,388 円 3,037,626,613 円	3,037,626,613 円	0 円
(3) 未払金	10,208,070,640 円	10,208,070,640 円	0 円
(4) 前受金	3,079,739,864 円	3,079,739,864 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県及び千葉県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	570,656,449円	△ 237,406,201	333,250,248円	333,250,248円
千葉県銚子市	53,438,677円	△ 17,901,957	35,536,720円	35,536,720円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明書及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 両不動産とも遊休資産のため、損益は発生しておりません。

(注4) 当期増減額のうち、227,679,574円は減損によるものです。

Ⅷ. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅸ. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	借地権
②	資産名称		白山ネットワーク実験施設	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	44,524,000円	49,584,000円
		(2) 減価償却	13,298,734円	0円
		(3) 減損額	3,091,382円	2,161,000円
		(4) 帳簿価額	28,133,884円	47,423,000円
④	不要財産となった理由	平成28年度の業務運営に関する計画において売却譲渡を行うこととされたため		
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		
⑥	譲渡収入の額	98,800,000 円		
⑦	控除費用	3,728,000 円		
⑧	国庫納付等の額	(1) 国庫納付額	95,072,000 円	
		納付年月日	平成28年12月16日	
	納付等年月日	(2) 地方公共団体への払戻額	-	
		納付年月日	-	
		(3) その他民間等への払戻額	-	
	納付年月日	-		
⑨	減資額	94,108,000 円		
⑩	備考			

Ⅹ. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2のシステム設計及び地上検証モデル(EM)製作試験(その1)	4,802,112,000 円	3,847,112,000 円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000 円	1,233,360,000 円
将来レーダ衛星の高分解能化に関する調査研究(その3)(その2)	946,836,000 円	686,336,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2の要素試作試験(その2)	847,834,560 円	578,834,560 円
レーダ7号機・8号機地上システム2のシステム設計	756,000,000 円	666,000,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	653,707,230 円	527,170,680 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	109,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	57,591,758 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	449,280,000 円	449,280,000 円
H28 情報システム運用のための総合サービス業務	412,856,794 円	203,034,276 円

XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

XII. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,365,173,087円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,710,204,019円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残488,112,432円を加えると、積立金は5,563,489,538円となります。

この積立金5,563,489,538円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は3,439,356,962円であり、差し引き2,124,132,576円については、国庫納付しております。